

長野市一般廃棄物処理基本計画 (案)

【概要版】

■ごみ処理基本計画
持続可能な循環型環境都市“ながの”
の創造



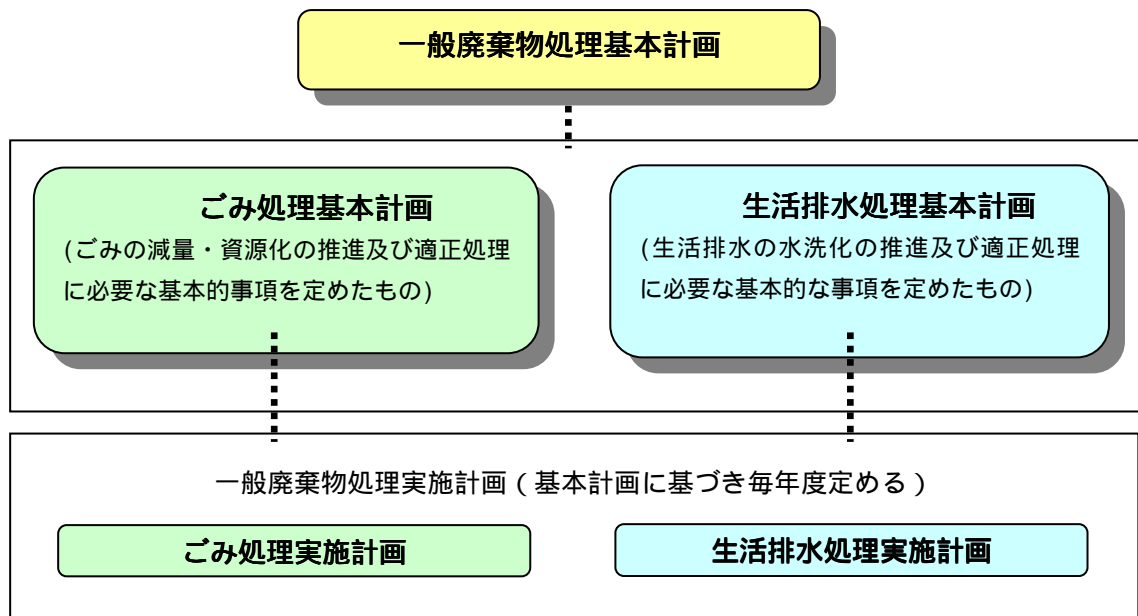
■生活排水処理基本計画
「自然と人が共生する」良好な水環境・
生活環境をめざして



1 一般廃棄物処理基本計画

【本編 P2～3】

一般廃棄物処理基本計画とは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づき、市町村が一般廃棄物の適正な処理を行うための基本的な計画です。



2 計画期間 平成 23 年度～平成 28 年度 (6 年間)

【本編 P4】

(計画の終期年度は、「第四次長野市総合計画後期計画」及び「第二次長野市環境基本計画」と整合を図りました。)

3 一般廃棄物処理基本計画目次 (抄本)

第 1 部 総論

第 1 章 基本的事項

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の位置付け
- 3 計画期間と計画区域

第 2 章 長野市の概況

- 1 位置・沿革
- 2 人口・産業の動向

第 2 部 ごみ処理基本計画

第 1 章 現状と課題

- 1 ごみ処理の現状
- 2 ごみ処理の課題の整理 (重点課題)

第 2 章 ごみ処理基本計画

1 基本的な考え方

- 2 ごみの排出量の見込み
- 3 ごみ量等の目標値
- 4 目標達成のための施策の展開

第 3 部 生活排水処理基本計画

第 1 章 現状と課題

- 1 生活排水処理の現状
- 2 生活排水処理の課題の整理

第 2 章 生活排水処理基本計画

- 1 基本的な考え方
- 2 生活排水の処理計画
- 3 し尿・浄化槽汚泥の処理計画
- 4 その他必要な事項

4 基本計画の概要

ごみ処理基本計画

【本編 P43～73】

(1) 基本理念

持続可能な循環型環境都市“ながの”の創造

市民・事業者・行政の三者協働による3R施策を一層推進することにより、「循環型社会」の構築を目指します。循環型社会の構築により、ごみの焼却量及び最終処分量の削減を図り、最終的に環境への負荷が小さい循環型都市を創造するものです。

加えて、有料化制度による持続的なごみの減量や継続的な啓発活動の推進など、「持続性・継続性」に重点を置き、「持続可能な循環型環境都市“ながの”の創造」を基本的な理念とします。

本計画では第1段階である「発生抑制」のための取組を重点的に行います。

できる限りごみを発生させない。(第1段階：発生抑制(リデュース))

やむを得ず、ごみとして排出されたものについても以下の順に可能な限り資源として循環的な利用を行う。

第2段階：再使用(リユース)

第3段階：再生利用(マテリアルリサイクル)

第4段階：熱回収(サーマルリサイクル)

最終的にどうしても循環利用されないものについては、環境負荷の低減に配慮しながら安定的に適正処分を行う。(第5段階：適正処分)

(2) 基本方針

発生抑制

1 市民・事業者・市の協働による取組の推進

再使用・再生利用

2 分別の徹底と再資源化の促進

適正処分

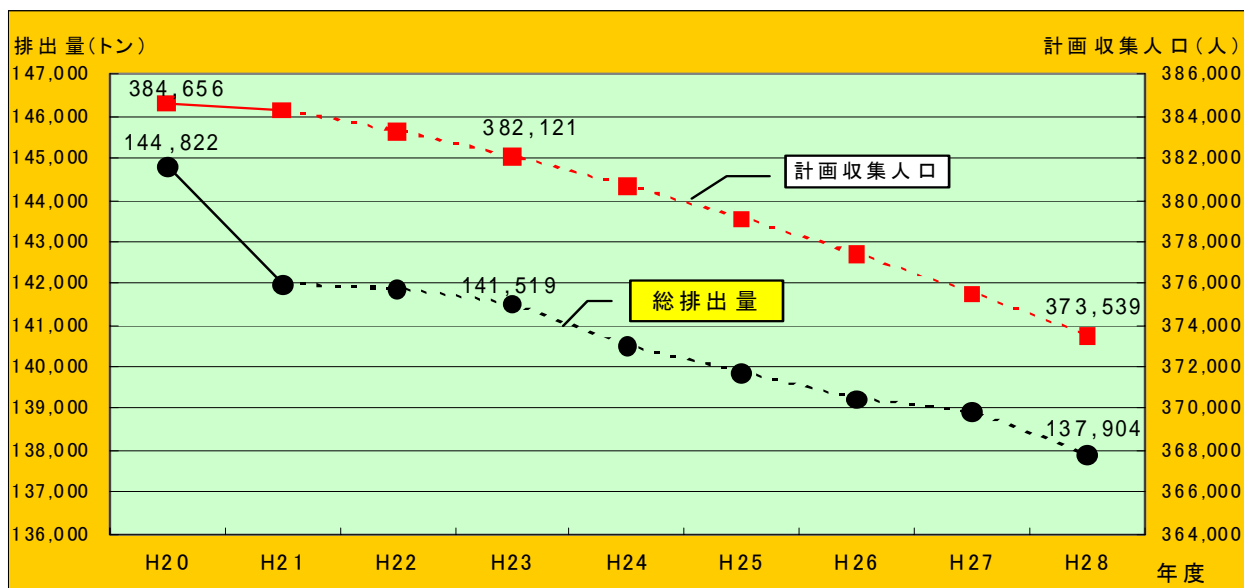
3 環境に配慮した適正な廃棄物処理の推進

4 計画実現に向けた体制・仕組みづくり

(3) ごみ排出量の見込み(推計値)

ごみの排出量の見込みは、過去の排出実績を基に予測を行い、将来人口推計値を乗じる方法により年間排出量を推計しました。

総排出量・計画収集人口の見込み



総排出量の推計結果(内訳)

単位：トン

区分	年度	実績		推計						H20実績比	
		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H28
総排出量		144,822	141,988	141,887	141,519	140,513	139,877	139,236	138,938	137,904	4.8%
形態別	家庭系	85,549	84,474	84,297	84,047	83,409	82,947	82,457	82,143	81,393	4.9%
	事業系	43,583	42,017	41,934	41,819	41,552	41,439	41,358	41,409	41,245	5.4%
	集団回収	15,690	15,497	15,656	15,653	15,552	15,491	15,421	15,386	15,266	2.7%
総排出量		144,822	141,988	141,887	141,519	140,513	139,877	139,236	138,938	137,904	4.8%
ごみ種別	可燃ごみ	104,751	100,267	97,210	97,075	96,461	96,253	95,921	95,840	95,234	9.1%
	不燃ごみ	6,642	7,651	6,739	6,733	6,691	6,665	6,637	6,626	6,577	1.0%
	資源物	33,429	34,069	37,938	37,711	37,361	36,959	36,678	36,472	36,093	+8.0%

(4) 数値目標

本計画では、国・県等の指標や目標値を参考としながら、将来ごみ量(推計値)の状況や各種施策等を踏まえ、平成28年度の目標値を設定します。目標値と比較する基準年度は、家庭ごみ処理手数料有料化制度導入前の平成20年度とします。

項目	指標	単位	基準年度(H20)	目標値(H28)	備考
減量化目標	ごみの総排出量	t/年	144,822	129,140	H20実績比 約11%削減
	市民一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	g/人・日	609	548	H20実績比 約10%削減
	事業系ごみ排出量	t/年	43,583	39,200	H20実績比 約10%削減
資源化目標	リサイクル率	%	24.1	29.9	H20実績比 5.8ポイント改善

$$\text{リサイクル率} = (\text{資源化量} + \text{集団回収量}) / (\text{ごみ収集搬入量} + \text{集団回収量})$$

(5) 目標達成のための施策の展開

基本理念を実現するために、廃棄物処理の優先順位に基づき、以下の4つの基本方針を定めます。

各基本方針に基づき、14の基本施策と48の具体的施策を定め、実施します。

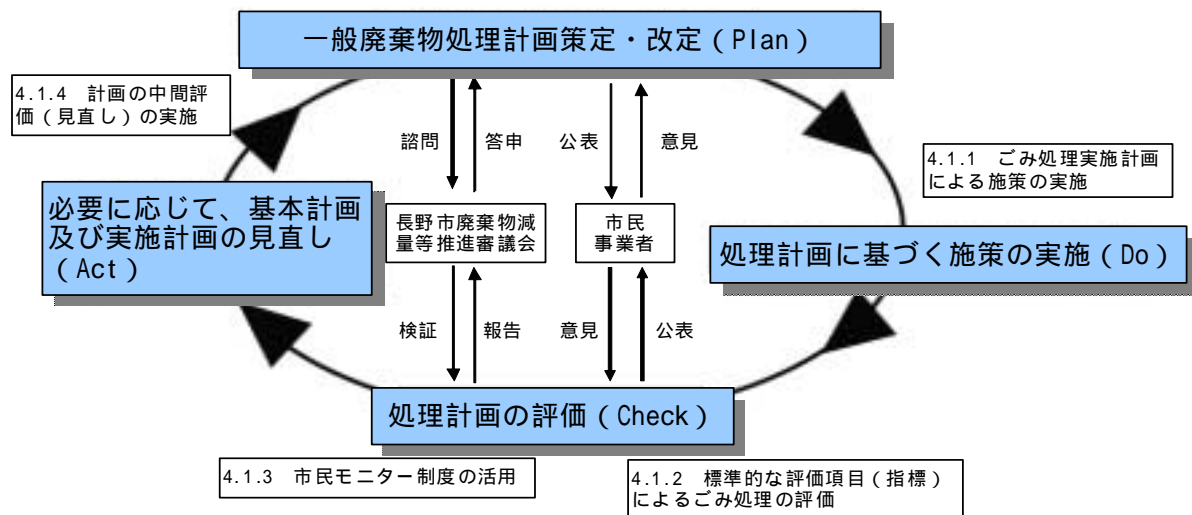
[施策体系]

基本方針	基本施策	具体的施策
1 市民・事業者・市の協働による取組の推進 発生抑制	1 環境教育・普及啓発の充実	1.1.1 ごみ通信・副読本等を活用した環境教育・学習の推進
		1.1.2 長野市清掃センター等施設見学の推進
		1.1.3 地域・団体等との連携による普及啓発の推進
	2 家庭ごみの発生抑制の推進	1.2.1 発生抑制に向けたわかりやすい啓発活動の推進
		1.2.2 生ごみの発生抑制と減量化の推進
		1.2.3 容器包装類削減のための啓発
		1.2.4 住民自治協議会・ながの環境パートナーシップ会議等との連携強化
	3 事業ごみの発生抑制の推進	1.3.1 事業ごみ減量マニュアル等を活用した減量化の推進
		1.3.2 減量計画書による計画的取組の徹底
		1.3.3 多量排出事業所への立入指導の実施
		1.3.4 過剰包装削減の推進
		1.3.5 ながのエコ・サークルの普及促進
	4 市のごみの発生抑制の推進	1.4.1 市庁舎等のごみの発生抑制の推進
1.4.2 市主催イベント等における発生抑制の推進		
2 分別の徹底と再資源化の促進 再使用・再生利用	1 分別の徹底とわかりやすい啓発活動の推進	2.1.1 分別の徹底に向けたわかりやすい啓発活動の推進
		2.1.2 分別・排出指導の徹底
		2.1.3 住民自治協議会等との連携強化
		2.1.4 住民説明会・出前講座の実施
		2.1.5 事業ごみの分別の徹底
		2.1.6 搬入時の分別指導の徹底
	2 再資源化の推進	2.2.1 集団回収による資源物回収の促進
		2.2.2 サンデーリサイクル拠点増加の検討
		2.2.3 機密文書再資源化への誘導
		2.2.4 事業系有機性廃棄物の資源化の促進
		2.2.5 新たな資源化ルートの検討
	3 リサイクル啓発の推進	2.3.1 リフレッシュプラザを拠点とした再使用の促進
2.3.2 再生品・環境配慮物品等の利用促進		
3 物処理の推進 環境に配慮した適正な廃棄 適正処分	1 適正な収集運搬体制の構築	3.1.1 効率的な収集方法の検討
		3.1.2 高齢者等に対する収集体制の検討
		3.1.3 処理困難物自主回収の推進
		3.1.4 環境にやさしい収集車両の導入促進
		3.1.5 環境に配慮したごみ集積所設置の支援
		3.1.6 収集運搬業者の研修会の実施
	2 ごみ処理施設の整備	3.2.1 安全で安定的な処理の継続実施
		3.2.2 環境調査等の実施
		3.2.3 広域連合ごみ処理施設の整備促進
	3 不法投棄対策	3.3.1 監視体制の充実

	の推進	3.3.2 地域と連携した不法投棄されにくい環境づくりの推進
	4 災害廃棄物対策	3.4.1 災害ごみ処理実施計画の策定
づくり 4 計画実現に向けた体制・仕組み	1 PDCA サイクルによる計画（施策）の進行管理	4.1.1 ごみ処理実施計画による施策の実施
		4.1.2 標準的な評価項目（指標）によるごみ処理の評価
		4.1.3 市民モニター制度の活用
		4.1.4 計画の中間評価（見直し）の実施
	2 効率的な廃棄物行政の推進	4.2.1 ごみ通信等の広告媒体としての活用の検討
		4.2.2 一般廃棄物処理手数料の検証
		4.2.3 ごみ処理の効率化に向けた処理費用の分析
	3 地球温暖化防止等への配慮	4.3.1 地球温暖化防止にかかる数値指標の算出・検証
		4.3.2 「長野市バイオマスタウン構想」と連携した取組の推進

PDCAサイクルによる計画（施策）の進行管理

本計画を着実に推進するため、毎年度評価・検証を行います。具体的な進行管理は、毎年度定めるごみ処理実施計画により行います。



(6) 成果指標

成果指標として、数値目標4項目に加え、成果目標3項目を設定します。

区分	項目	説明	基準年度(H20)	目標値(H28)	
成果指標	数値目標(再掲)	1 ごみの総排出量	家庭系ごみ排出量 + 事業系ごみ排出量 + 集団回収量	144,822 t	129,140 t
		2 市民一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	家庭系ごみ排出量(集団回収を除く) / 計画収集人口	609g / 人・日	548g / 人・日
		3 事業系ごみ排出量	事業所から排出されるごみの総量	43,583 t	39,200 t
		4 リサイクル率	(資源化量 + 集団回収量) / ごみ総排出量	24.1%	29.9%
	成果目標	5 家庭系可燃ごみに占める生ごみの割合	家庭から排出される可燃ごみに含まれる生ごみの割合(不燃・資源を除く重量比)	58.8%	50.0%
		6 家庭系可燃ごみ中の資源物の混入率	家庭から排出される可燃ごみに含まれる再資源化可能な資源物の割合(重量比)	20.5%	17.4%
		7 ながのエコ・サークル認定件数	ながのエコ・サークルの累積認定件数	216 件	262 件

(1) 基本理念

「自然と人が共生する」良好な水環境・生活環境をめざして

水は人間の生活や産業にとって最も重要な資源であり、また、良好な水環境をつくることは、人々に潤いと豊かさを与え、快適な生活環境づくりには欠かすことのできない大きな要素の一つです。

そのためには、私たち一人ひとりが適切な排水処理や無理のない節水など水を大切にす意識を高め、取り組むことが必要になります。

本計画では、生活排水処理の課題を改善し、適正な処理のあり方と方向性を示し、快適で豊かな水環境・生活環境の創出を目指していくことを基本理念とします。

(2) 基本方針

基本理念を実現するために、全戸水洗化を目指した公共下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽の整備及びし尿・浄化槽汚泥の安定した収集処理体制の構築を目指し、以下の5つの基本方針を定めます。

公共下水道の推進

農業集落排水の推進

合併処理浄化槽の普及と維持管理の徹底

生活雑排水簡易浄化槽の維持管理の促進

し尿・浄化槽汚泥の適正な収集体制と処理施設の運営

(3) 生活排水（水洗化・生活雑排水）の処理計画

計画の目標

基本方針に掲げた目標を達成するため、すべての生活排水を施設で処理することを目標とし、市内の各地区の実情に対応した処理方式を採用します。

計画処理区域（市全域）の生活排水処理の目標

計画目標	現在（平成 21 年度）	目標（平成 28 年度）
施設整備率	89.4%	99.4%
水洗化・生活雑排水処理率	82.7%	92.2%

**生活排水処理形態別人口の見込み
施設整備率から見た見込み**

	現在（平成21年度）	目標（平成28年度）
1. 計画処理区域内人口	384,854 人	369,964 人
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	344,156 人	367,635 人
（1）単独・流域関連公共下水道	312,366 人	333,567 人
（2）特定環境保全公共下水道	15,065 人	16,086 人
（3）農業集落排水施設	7,726 人	8,221 人
（4）合併処理浄化槽	8,999 人	9,761 人
戸別浄化槽	6,127 人	6,703 人
個人浄化槽	2,872 人	3,058 人
施設整備率	89.4 %	99.4 %
3. 計画処理区域外人口	0 人	0 人

水洗化・生活雑排水処理率から見た見込み

	現在（平成21年度）	目標（平成28年度）
1. 計画処理区域内人口	384,854 人	369,964 人
2. 水洗化・生活雑排水処理人口	318,144 人	341,131 人
（1）単独・流域関連公共下水道	288,452 人	309,607 人
（2）特定環境保全公共下水道	9,376 人	14,440 人
（3）農業集落排水施設	7,512 人	7,784 人
（4）合併処理浄化槽	12,804 人	9,300 人
戸別浄化槽	2,103 人	6,022 人
個人浄化槽	3,212 人	3,077 人
下水道区域内個人浄化槽	7,489 人	201 人
水洗化・生活雑排水処理率	82.7 %	92.2 %
3. 水洗化・生活雑排水未処理人口（単独処理浄化槽）	2,242 人	1,574 人
4. 非水洗化人口（汲み取り）	64,468 人	27,259 人
5. 計画処理区域外人口	0 人	0 人

生活排水処理施設の整備計画の概要

本市の生活排水処理施設整備は、公共下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽設置により進めています。

公共下水道	単独公共下水道及び流域関連公共下水道の整備を計画的に進め、水洗化工事の促進を図ります。
特定環境保全公共下水道 農業集落排水施設	特定環境保全公共下水道と農業集落排水施設の建設は、ほぼ完了しており、水洗化工事の促進を図ります。
合併処理浄化槽	公共下水道や農業集落排水施設の整備計画がない区域において、設置を進めていきます。

(4) し尿・浄化槽汚泥の処理計画

し尿・浄化槽汚泥の発生量の見込み

下水道等の生活排水処理施設の整備と水洗化に伴い、し尿及び浄化槽汚泥の年間発生量は、今後も減少が見込まれます。合併処理浄化槽汚泥や農業集落排水施設の処理汚泥は概ね現状程度と見込まれます。

区 分		単 位	平成 2 1 年度	平成 2 8 年度	
年間計画処理量	し尿	kl / 年	58,160	24,592	
	浄化槽汚泥	単独処理浄化槽	kl / 年	2,372	1,665
		合併処理浄化槽	kl / 年	10,566	7,674
		農業集落排水施設	kl / 年	2,334	2,419
	浄化槽汚泥小計	kl / 年	15,272	11,758	
計画年間処理量 計		kl / 年	73,432	36,350	
			増減率 (対H21比)	49.5%	

年間計画処理量の見込みは、21年度実績値×28年度計画収集人口÷21年度計画収集人口により算出

処理計画

再資源化計画	し尿処理施設から発生する汚泥については、脱水後、堆肥化等活用されており、引き続き今後も資源化を進めます。
収集運搬計画	収集運搬は、当面の間、現在の体制で対応しますが、今後著しい収集量の減少が見込まれることから、業務の低下を招かないよう、収集量に見合った安定した収集運搬体制について検討を進めていきます。
中間処理計画	長野市周辺し尿処理施設の整備方針や年間搬入量の推移を踏まえ、周辺環境・経済性及び効率性などにも十分配慮しながら、今後の衛生センターのあり方について検討を進めていきます。
最終処分計画	中間処理後に発生するし渣(ごみ等)については、焼却処理後、埋立をしています。また、汚泥については、施設により堆肥化やセメント材の一部として利用しています。 引き続き、適正な処理を行うとともに、周辺環境に配慮した施設の維持管理を行います。